

草の根技術協力（地域活性化特別枠）案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ラオス国
2. 事業名	水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業
3. 事業の背景と必要性	<p>ラオスでは、1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としている。この目標の達成のためには、水道施設の拡張・更新、それを実現するための中長期計画の策定が必要であり、この点について、技術協力プロジェクト「水道公社事業管理能力向上プロジェクト」（以下、MaWaSU プロジェクト）で事業運営能力向上の支援が実施され、後継案件としてMaWaSU2も実施されている。</p> <p>他方、浄水場や水道管路の維持管理など現場の技術についても未だ多くの課題があり、水道公社からの強い支援ニーズがあるものの、MaWaSUプロジェクトの支援対象の範囲ではない。浄水場の新設・拡張が進む中、その運転・維持管理については、2016年1月より草の根技術協力が実施され能力の向上が図られている。そこで本事業では、当該技術協力により向上した施設能力、運転・維持管理能力で改善される浄水を、適切に各戸まで配水するための水道管路維持管理能力の向上を目指す。特に、水道管路の施工・基準・材料の改善により新規工事の質を向上させることで、将来の潜在的な漏水を未然に予防できることに高い効果を期待するものである。</p> <p>また本事業は、MaWaSUプロジェクトにおいて向上したC/Pの能力と、改善された各データを最大限活用し、関連事業との相乗効果を得ながら、効率的・効果的な支援を実施するものである。</p>
4. プロジェクト目標	対象水道公社の水道管路の維持管理能力と管理体制が強化される。
5. 対象地域	首都ビエンチャン、ルアンパバン県、カムアン県
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	技術力向上: 175人(対象水道公社の技術系職員) 水道サービス向上による受益者: 706千人(対象地域の給水人口)
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット> 対象水道公社において、</p> <ol style="list-style-type: none"> 配水管・給水管施工の運営管理体制が改善される。 配水管・給水管施工の施工基準が確立される。 配水管・給水管材料の適切な選定と管理が実施される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 配給水管施工管理体制の課題が抽出される。 1-2 配給水管施工マニュアルが作成される。 1-3 配給水管施工現場職員用教育ビデオが作成される。 1-4 配給水管施工現場における監督及び施工が改善される。 2-1 既存配給水管施工基準の検証及び問題分析が実施される。 2-2 配給水管施工基準が作成される。 3-1 既存配給水管材料の分析が実施される。 3-2 新規配給水管材料の調達と使用が検証される。 3-3 配給水管材料一覧が作成される。 3-4 配給水管材料管理方法が改善される。
8. 実施期間	(西暦)2018年6月～2023年1月
9. 事業費概算額	38,849千円
10. 事業の実施体制	日本側: さいたま市水道局 ラオス側: 公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社
II. 応募団体の概要	
1. 団体名(提案自治体名)	さいたま市水道局
2. 活動内容	<p>2002-2005年 JICA 技術協力プロジェクト「ラオス水道事業人材育成プロジェクト」</p> <p>2006-2008年 JICA 草の根技術協力事業「ラオス上水道配給水管維持管理技術向上」</p> <p>2011年6月 国際貢献等推進検討会議の設置(国際協力実施体制の強化)</p> <p>2011年12月 首都ビエンチャンとの水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結</p> <p>2012-2017年 JICA 技術協力プロジェクト「ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト」</p> <p>2016年12月 ラオス国水道公社との水道分野の強化に向けた協力に関する覚書締結(首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社)</p> <p>2017年4月 国際貢献等推進検討会議ワーキンググループの設置(国際協力実施体制の強化)</p> <p>2017年12月 ラオス国公共事業運輸省水道局との水道分野の強化に向けた協力に関する実施覚書締結</p>